

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	16,155,447	17,903,530	実質収支比率	4.8	5.6			
市町村名	西都市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,661,059	17,238,968	経常収支比率	88.9	87.8	標準財政規模	8,798,968	9,015,900
						首都	×	歳入歳出差引	494,388	664,562	(※1)	(94.6)	(94.6)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,122	156,531	標準財政指数	0.34	0.35			
						中部	×	実質収支	419,266	508,031	公債費負担比率	11.8	10.8			
人口	22年国調(人)	32,614	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-88,765	147,725	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	
	17年国調(人)	34,087				山振	○	積立金	539	332,910	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-4.3				区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	11.5			12.7
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,099	第1次	4,190	4,608	低開発	○	積立金取崩し額	-	332,934	将来負担比率	18.8	39.9	資金不足比率(※4)	-	
	23.03.31(人)	33,437		26.6	26.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-88,226	147,701						
	増減率(%)	-1.0		3,376	4,046	標準財政収入額	2,560,081	2,551,501								
面積(km ²)	438.56		第2次	21.5	23.1	標準財政需要額	7,567,806	7,676,988	標準税収入額等	3,245,106	3,228,497	経常経費充当一般財源等	8,061,171	8,139,629		
人口密度(人/km ²)	74			8,164	8,808	歳入一般財源等	11,620,285	12,472,260								
世帯数(世帯)	12,197		第3次	51.9	50.4	地方債現在高	10,823,502	11,473,745	うち公的資金	10,251,355	10,677,570	債務負担行為額(支出予定額)	723,295	658,154		
職員の状況						収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	250,828	250,828	積立金現在高	財政調整基金	820,066	819,527	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	1,336,500	1,104,482	その他特定目的基金	4,483,465	3,779,589			
	市区町村長	1	6,720	一般職員	328	1,046,320	3,190	歳入歳出差引	494,388	664,562						
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	44	126,456	2,874	翌年度に繰越すべき財源	75,122	156,531						
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	12	43,356	3,613	実質収支	419,266	508,031						
	議会議長	1	4,240	教育公務員	3	11,460	3,820	単年度収支	-88,765	147,725						
	議会副議長	1	3,610	臨時職員	-	-	-	積立金	539	332,910						
	議会議員	16	3,490	合計	331	1,057,780	3,196	繰上償還金	-	-						
				ラスパイレ指数(※6)		104.0	(96.1)	地方債現在高	10,823,502	11,473,745						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	西都児湯湯環境整備事務組合			
(2)	市営住宅事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	宮崎県自治会館管理組合			
(3)	西都児湯障害認定審査会特別会計	(6)	西都市西米良村介護認定審査会特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
								(16)	一ッ瀬川営農飲雑用水広域水道事業団			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,888,484	17.9	2,888,484	33.9	普通税	2,887,591	100.0	198,162	
地方譲与税	239,453	1.5	239,453	2.8	法定普通税	2,887,591	100.0	198,162	
利子割交付金	5,455	0.0	5,455	0.1	市町村民税	1,017,041	35.2	17,795	
配当割交付金	4,099	0.0	4,099	0.0	個人均等割	41,978	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	682	0.0	682	0.0	所得割	811,087	28.1	-	
地方消費税交付金	274,133	1.7	274,133	3.2	法人均等割	54,440	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	109,536	3.8	17,795	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,523,515	52.7	180,367	
自動車取得税交付金	32,107	0.2	32,107	0.4	うち純固定資産税	1,465,716	50.7	180,367	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,686	3.2	-	
地方特例交付金	46,043	0.3	46,043	0.5	市町村たばこ税	254,349	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,949	0.1	22,949	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,094	0.1	23,094	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,987,609	37.1	5,008,304	58.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,008,304	31.0	5,008,304	58.8	目的税	893	0.0	-	
特別交付税	979,304	6.1	-	-	法定目的税	893	0.0	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	893	0.0	-	
(一般財源計)	9,478,065	58.7	8,498,760	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,488	0.0	5,488	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	206,494	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	265,534	1.6	7,430	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	112,768	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,287,752	14.2	-	-	合計	2,888,484	100.0	198,162	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,207,116	7.5	-	-					
財産収入	17,581	0.1	11,056	0.1					
寄附金	2,625	0.0	-	-					
繰入金	559,839	3.5	-	-					
繰越金	664,562	4.1	-	-					
諸収入	707,565	4.4	150	0.0					
地方債	640,058	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	545,558	3.4	-	-					
歳入合計	16,155,447	100.0	8,522,884	100.0					

区分	平成23年度		平成22年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.9	96.3	98.6	95.8
市町村民税	98.9	96.3	98.7	95.8
純固定資産税	98.7	95.8	98.3	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,745,003	実質収支	139,569
下水道	346,409	再差引収支	87,442
簡易水道	73,811	加入世帯数(世帯)	6,503
上水道	35,933	被保険者数(人)	12,474
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	300,156	1人当り	118
その他	988,694	保険給付費	263

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,173	1.4	-	216,172	
総務費	2,449,285	15.6	12,154	2,335,264	
民生費	5,014,772	32.0	57,205	2,488,006	
衛生費	1,741,925	11.1	34,568	1,241,013	
労働費	118,344	0.8	-	28,686	
農林水産業費	933,689	6.0	254,688	567,873	
商工費	463,836	3.0	18,384	273,209	
土木費	1,521,029	9.7	817,189	1,099,278	
消防費	494,371	3.2	48,597	465,241	
教育費	1,182,036	7.5	260,959	1,033,065	
災害復旧費	51,539	0.3	-	10,571	
公債費	1,474,060	9.4	-	1,367,559	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,661,059	100.0	1,503,744	11,125,937	

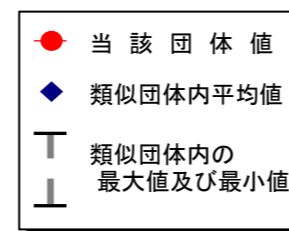
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,340,857	46.9	5,004,633	4,914,900	54.2
人件費	2,889,647	18.5	2,759,305	2,669,684	29.4
うち職員給	1,833,093	11.7	1,724,746	-	-
扶助費	2,977,150	19.0	877,769	877,657	9.7
公債費	1,474,060	9.4	1,367,559	1,367,559	15.1
元利償還金	1,474,060	9.4	1,367,559	1,367,559	15.1
うち元金	1,290,301	8.2	1,200,450	1,200,450	13.2
うち利子	183,759	1.2	167,109	167,109	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,764,919	43.2	5,260,929	3,146,271	34.7
物件費	1,693,361	10.8	1,255,892	1,077,107	11.9
維持補修費	252,781	1.6	192,480	177,445	2.0
補助費等	1,202,105	7.7	851,352	520,118	5.7
うち一部事務組合負担金	293,133	1.9	145,610	145,468	1.6
繰出金	1,709,070	10.9	1,460,092	1,351,225	14.9
積立金	1,483,769	9.5	1,479,337	-	-
投資・出資金・貸付金	423,833	2.7	21,776	20,376	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,555,283	9.9	860,375	-	-
うち人件費	26,528	0.2	26,391	-	-
普通建設事業費	1,503,744	9.6	849,804	-	-
うち補助	548,371	3.5	105,336	-	-
うち単独	949,122	6.1	744,017	-	-
災害復旧事業費	51,539	0.3	10,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,661,059	100.0	11,125,937	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県西都市

人口	33,099	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	438.56	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	16,155,447	千円	実質公債費比率	11.5	%
歳出総額	15,661,059	千円	将来負担比率	18.8	%
実質収支	419,266	千円			
標準財政規模	8,798,968	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
地方債現在高	10,823,502	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	



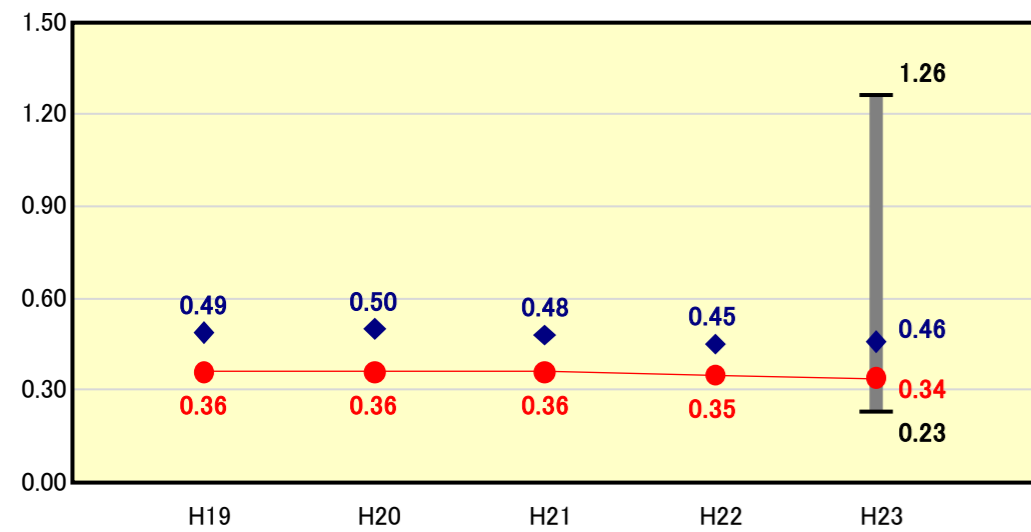
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 41/62 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率29.6%(22年国調)に加え、農業以外に中心となる産業がなく、地方交付税や国県支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均を0.12ポイント下回り、0.34となっている。継続的に行財政改革を実施することにより行政の効率化を図るとともに、企業誘致推進等により更なる歳入確保に努める。

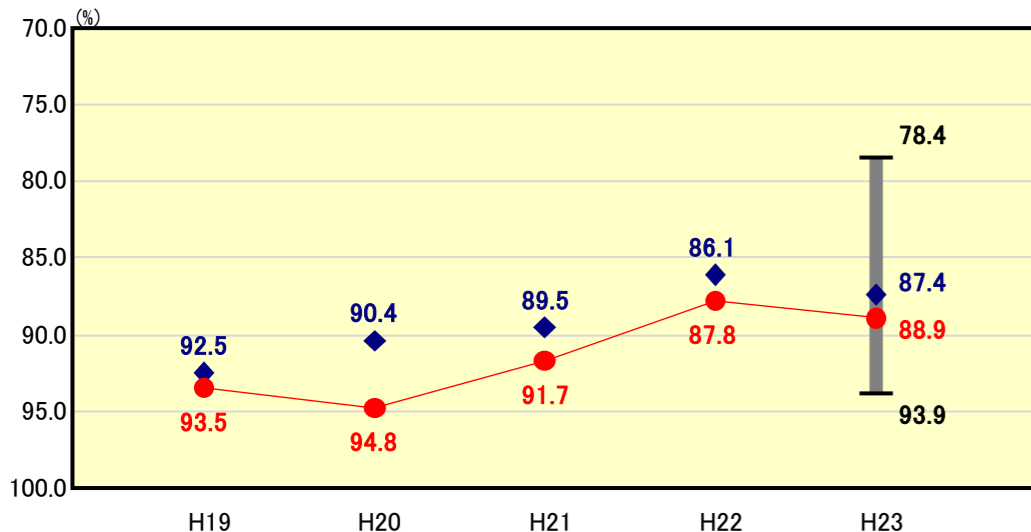


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 41/62 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

経常収支比率の分析欄
 物件費や維持補修費が増加したものの、人件費が定年退職者数の減により減少した結果、分子を構成する経常経費充当一般財源等の減少がみられた。しかしながら、普通交付税や臨時財政対策債の減により分母を構成する経常一般財源等が大幅に減少し、前年度と比較して比率は1.1ポイント悪化している。今後も、引き続き、行財政改革を推進し、定員管理の適正化や市債の適正発行などにより、人件費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化等による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

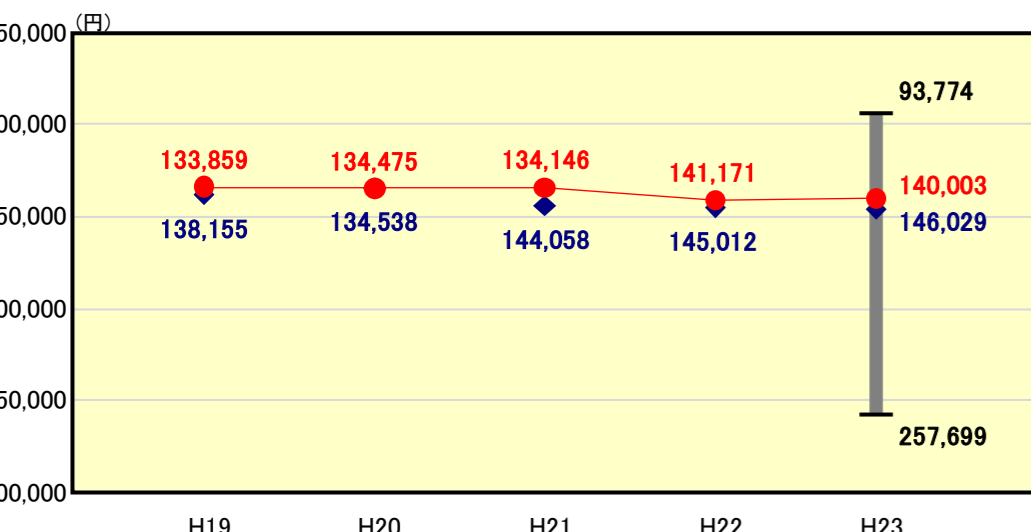


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,003円]

類似団体内順位 31/62 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,645

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から減少し、類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均、宮崎縣市町村平均と比較すると大きく上回っている。要因としては、消防業務を直営で行っていることや、農林水産業関係、商工関係等の職員数が類似団体平均より多く、また職員の平均年齢の上昇に伴い人件費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、保育所等の民間委託等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

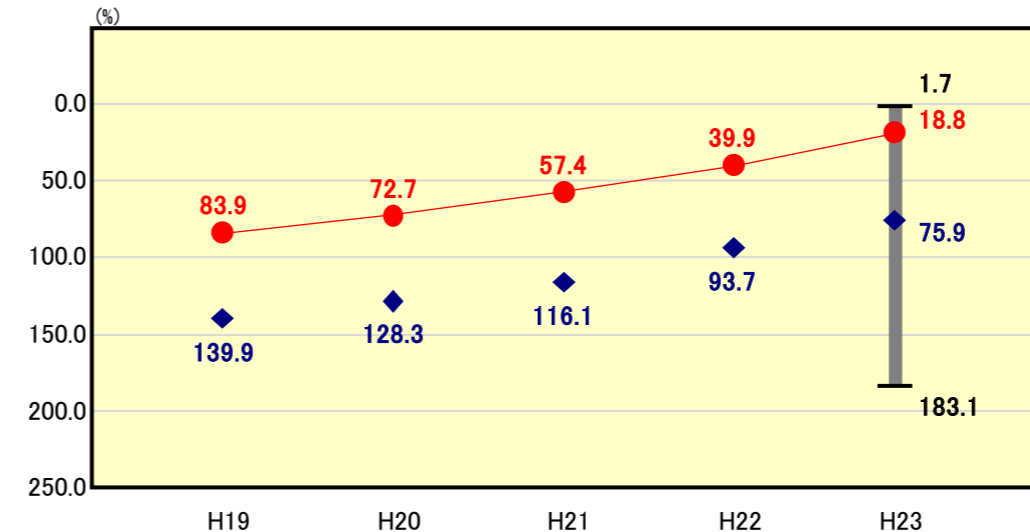


将来負担の状況

将来負担比率 [18.8%]

類似団体内順位 11/62 全国平均 69.2 宮崎県平均 65.9

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や借入抑制による地方債現在高の減少、公共施設整備等基金など特定目的基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

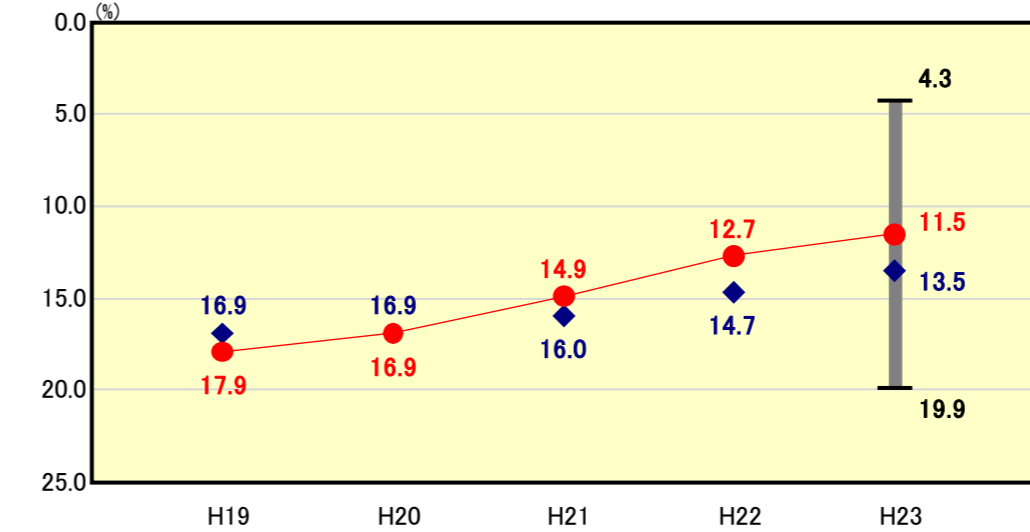


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 18/62 全国平均 9.9 宮崎県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 平成18年度決算において18%を上回り公債費負担適正化計画を策定したが、行財政改革による起債抑制や繰上償還、また公営企業に対する繰出金の減少等により、平成23年度決算では1.2ポイント改善し11.5%となり、類似団体平均も2.0ポイント下回っている。今後も新規債の発行を適正額にとどめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

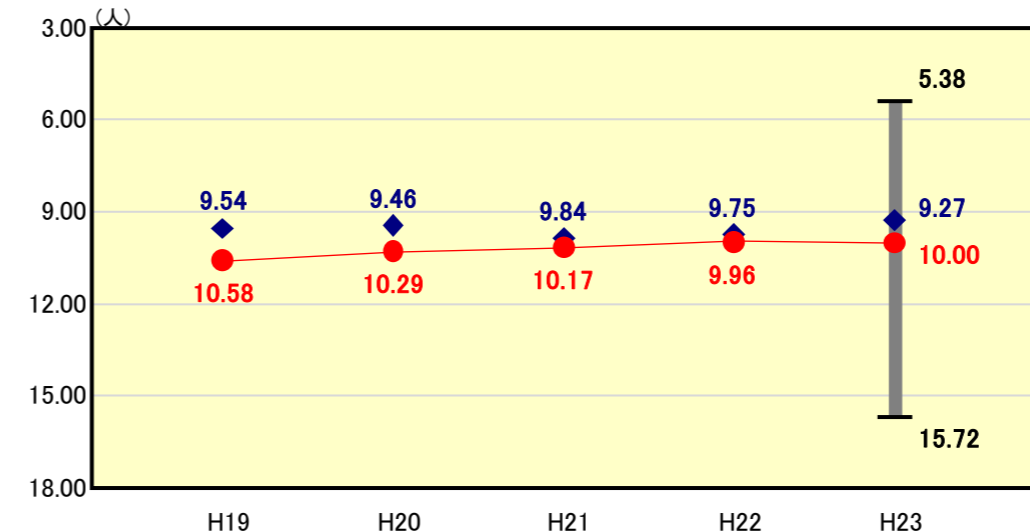


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.00人]

類似団体内順位 36/62 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.68

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成24年4月1日現在の職員数は331名で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.73人、全国市町村平均を2.83人上回る10.00人であった。要因としては、消防業務が直営であることや農林水産業関係、商工関係等の職員数が類似団体平均より多いことなどが考えられる。今後は、第5次行財政改革大綱に基づき、組織体制の整理合理化、新規職員の計画的採用及び保育所民営化の段階的実施を進め、適正な定員管理に努める。

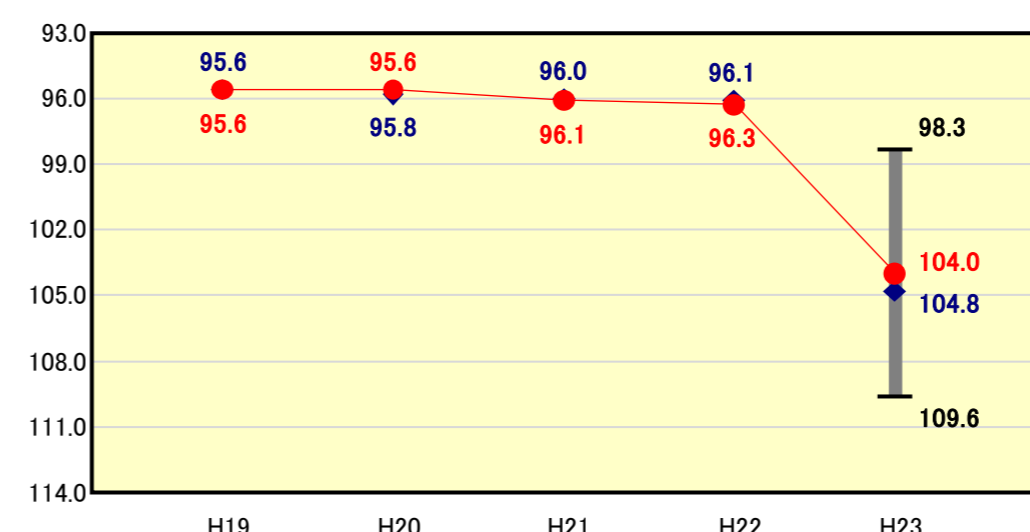


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.0]

類似団体内順位 21/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の限時的(2年間)な給与削減措置により、平成23年のラスパイレズ指数は100を超え104.0であったが、全国市平均を2.9ポイント下回っている。同措置がなかった場合であれば、96.1となり、平成22年度より0.2ポイント下回っていることとなる。今後も各種手当の不断の点検を行うとともに、新たな人事評価制度に基づく評価結果が反映される昇給制度を確立するなど一層の適正化に努める。



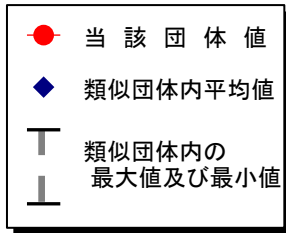
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

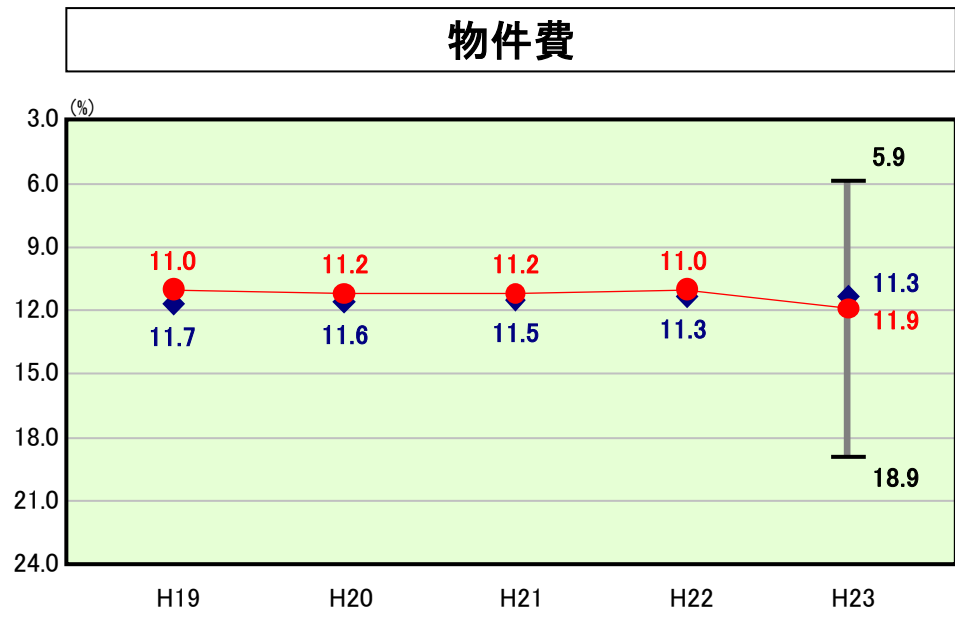
宮崎県西都市

経常収支比率の分析

人口	33,099人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	438.56 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,155,447千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	15,661,059千円	将来負担比率	18.8 %
実質収支	419,266千円		
標準財政規模	8,798,968千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	10,823,502千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

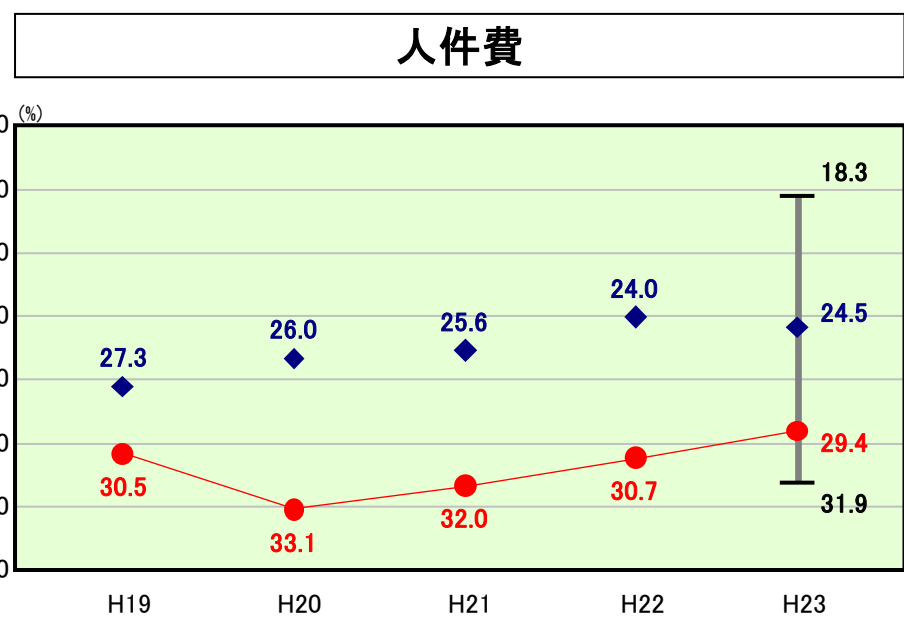


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



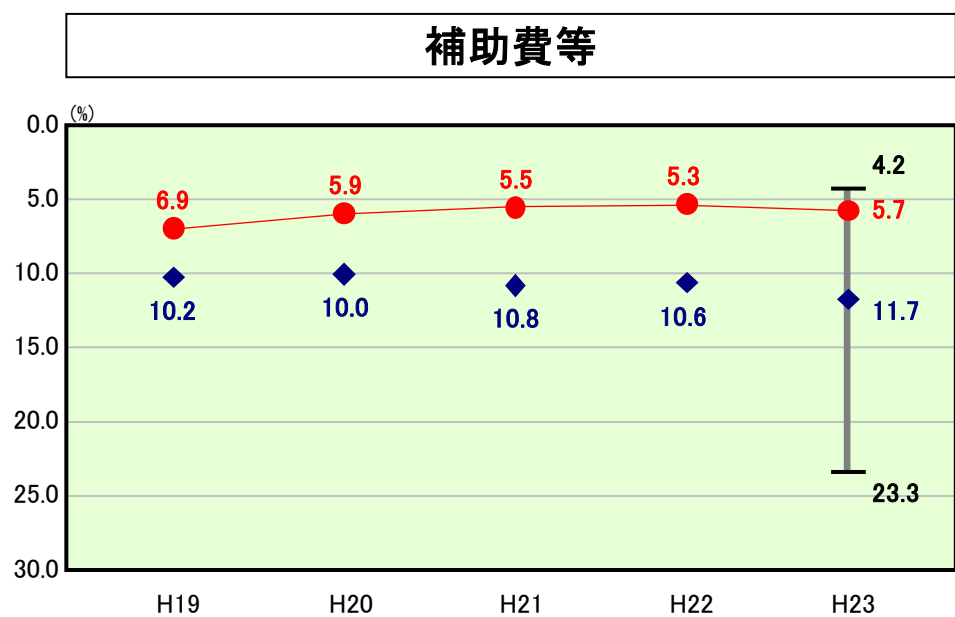
類似団体内順位 34/62 全国平均 13.1 宮崎県平均 12.0

物件費の分析欄
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、前年度より上昇したものの、類似団体平均をそれぞれ12,399円、1.4ポイント下回る結果となった。経常収支比率は、類似団体平均を0.6ポイント上回り、中位に位置する。今後も、引き続き、その適正化に努める。



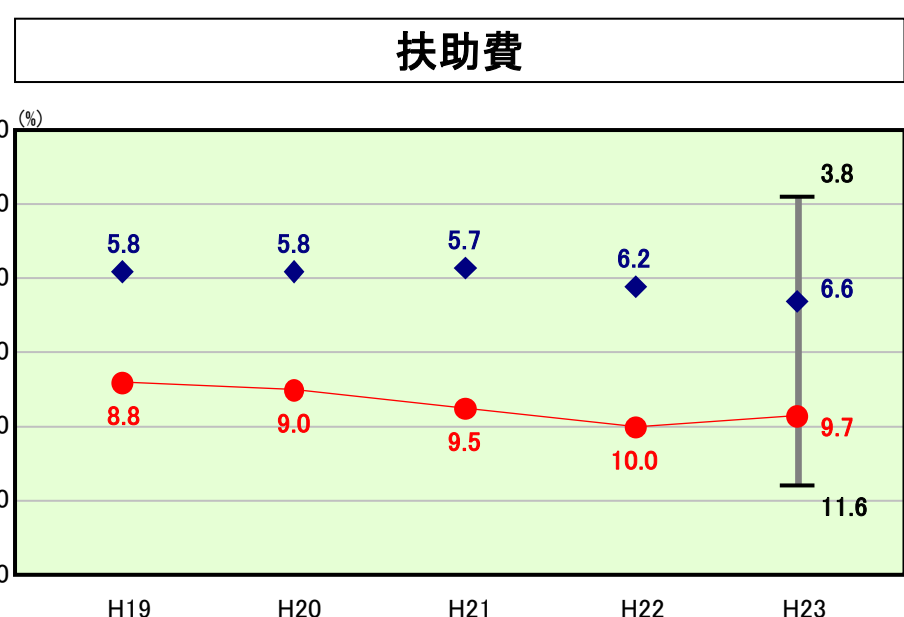
類似団体内順位 56/62 全国平均 25.4 宮崎県平均 24.5

人件費の分析欄
職員1人当たり単価は、類似団体平均を下回っているものの、人口1,000人当たりの職員数も多いため、経常収支比率は、類似団体平均を4.9ポイント上回り、順位も下位に位置している。要因としては、消防業務を直営で行っていることや職員の平均年齢の上昇などが考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託等の推進などにより定員管理の適正化に努める。



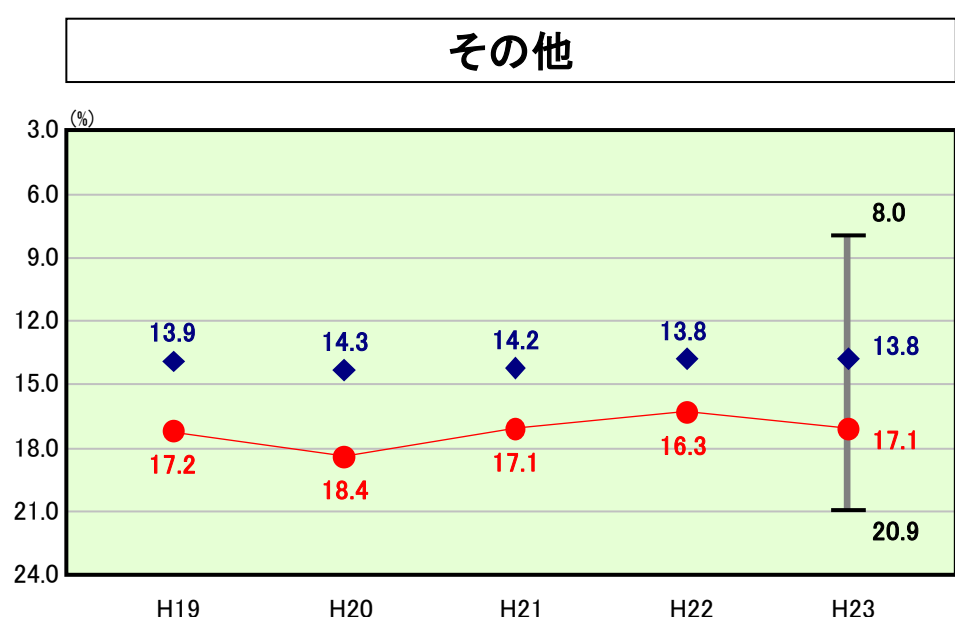
類似団体内順位 8/62 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

補助費等の分析欄
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、類似団体平均を6.0ポイント、全国市町村平均も4.4ポイント下回っており、順位も上位に位置する。引き続き、その適正化に努める。



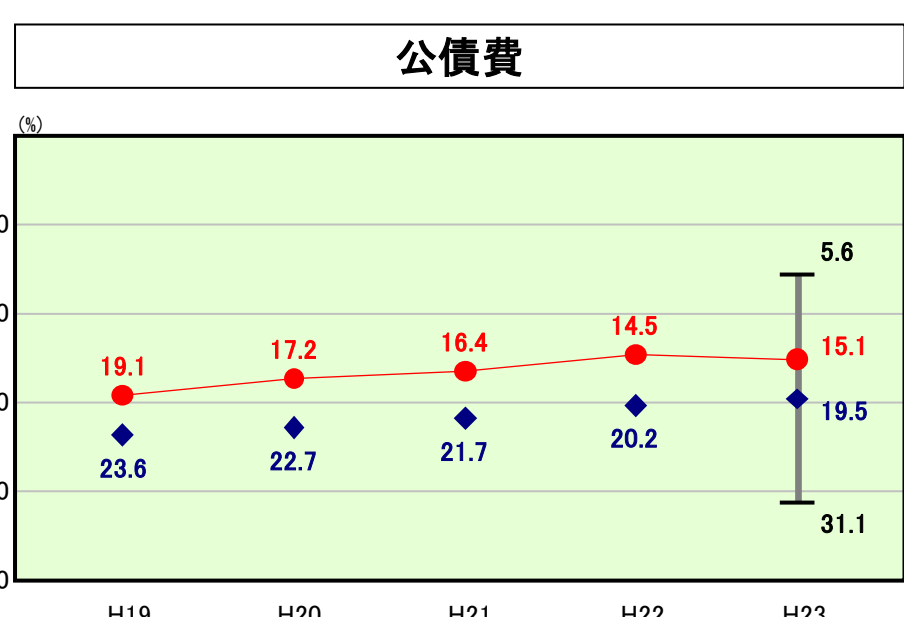
類似団体内順位 60/62 全国平均 10.5 宮崎県平均 11.1

扶助費の分析欄
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を上回っており、特に、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る比率が高くなっている。経常収支比率も、類似団体平均を3.1ポイント上回っており、下位に位置する。その要因は、老人施設措置費、生活保護費及び公立保育所の民営化にともなう運営費の増加等によるものと考えられる。今後も、高齢化の進行や保育所民営化により人件費等からの扶助費へのシフトによる増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。



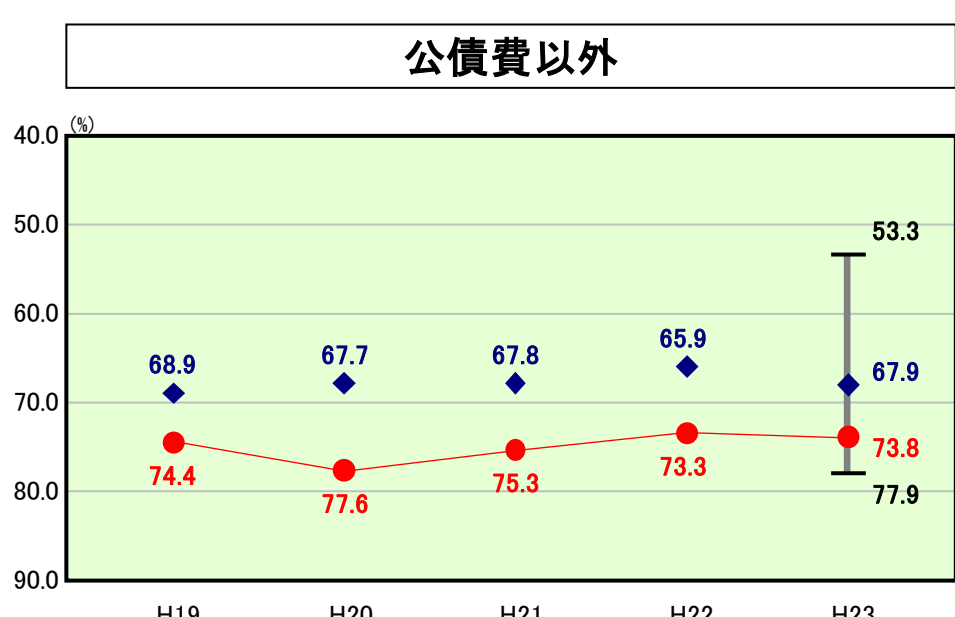
類似団体内順位 50/62 全国平均 12.2 宮崎県平均 12.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント悪化し、類似団体平均を3.3ポイント上回っており、下位に位置する。繰出金が主な要因となっている。なかでも、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療広域連合及び公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めている。社会保障関係の繰出金を除けば、公共下水道事業の影響が大きいことから、引き続き、公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図り、普通会計からの負担の軽減に努める。



類似団体内順位 12/62 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.1

公債費の分析欄
人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金、一部事務組合の元利償還金など公債費に準ずる経費を含めたものも、全国平均はやや上回るものの、類似団体を下回るものとなっている。経常収支比率は、類似団体平均を4.4ポイント、全国市町村平均も3.9ポイント下回っており、順位も上位に位置する。今後も、引き続き、市債借入額の抑制等により公債費の適正化に努める。



類似団体内順位 54/62 全国平均 71.3 宮崎県平均 66.9

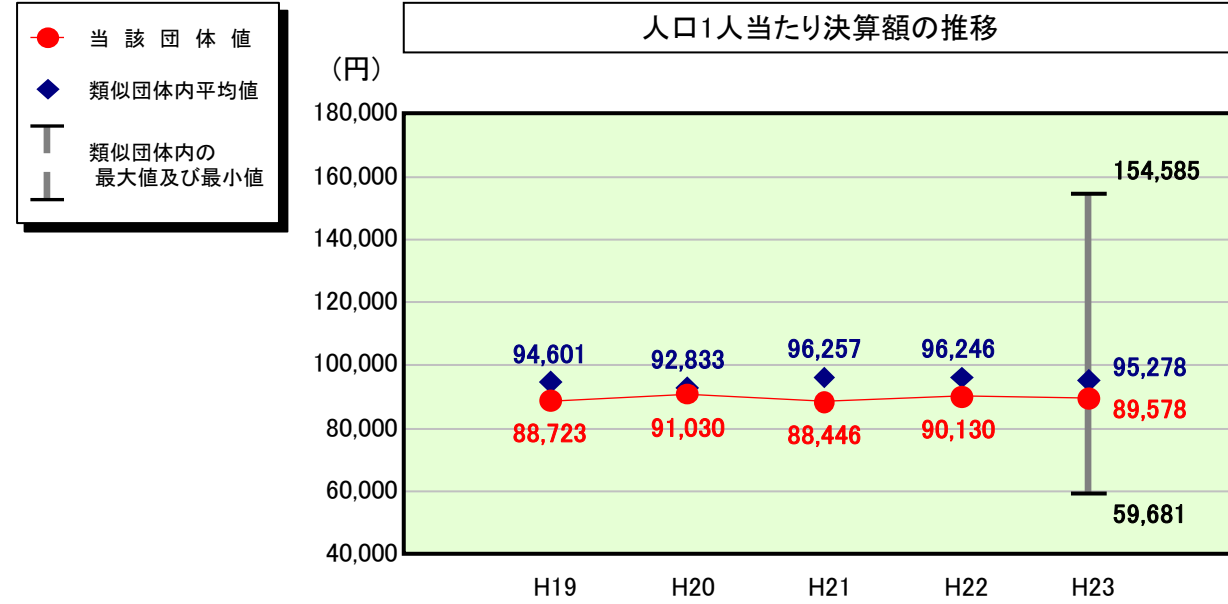
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.5ポイント上昇、悪化するとともに、類似団体平均でも5.9ポイント上回り、下位に位置する。主な要因は、人件費、扶助費、繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。人件費は、消防の直営や職員の平均年齢の上昇により、また扶助費、繰出金については、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などによるものと考えられる。今後も、定員管理の適正化や効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県西都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



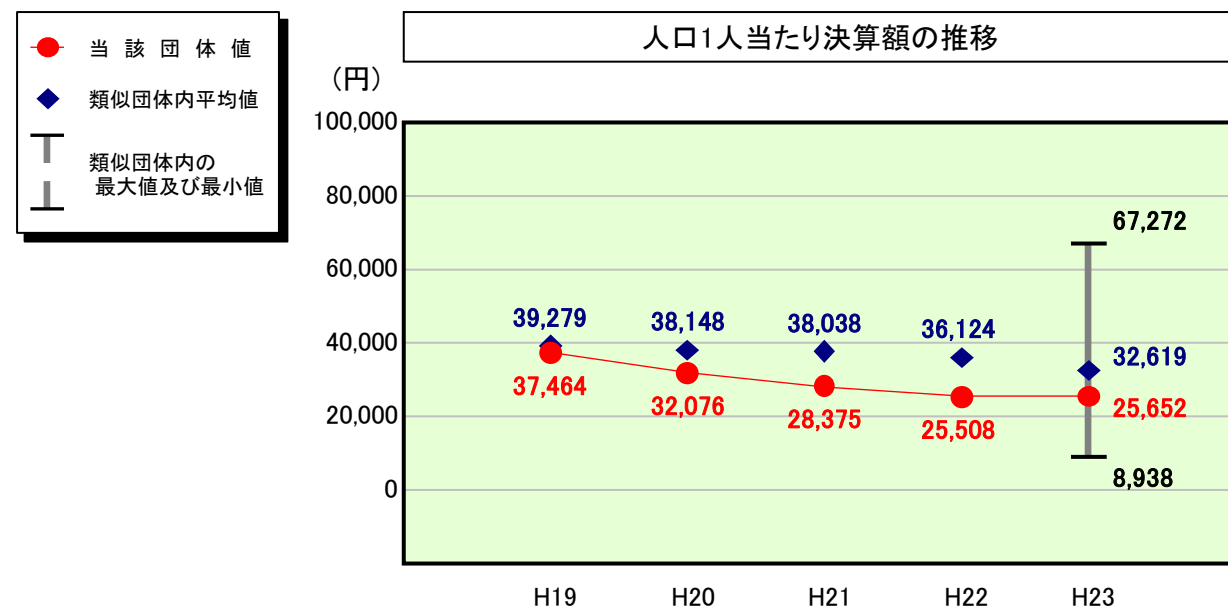
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,889,647	87,303	84,551	▲ 3.3
賃金(物件費)	98,984	2,991	6,401	▲ 53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	22,742	687	8,091	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,044	32	1,218	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,338	4,663	3,516	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,528	801	1,649	▲ 51.4
▲退職金	▲ 228,343	▲ 6,899	▲ 10,148	▲ 32.0
合計	2,964,940	89,578	95,278	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.00	9.27	0.73
ラスパイレス指数	104.0	104.8	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

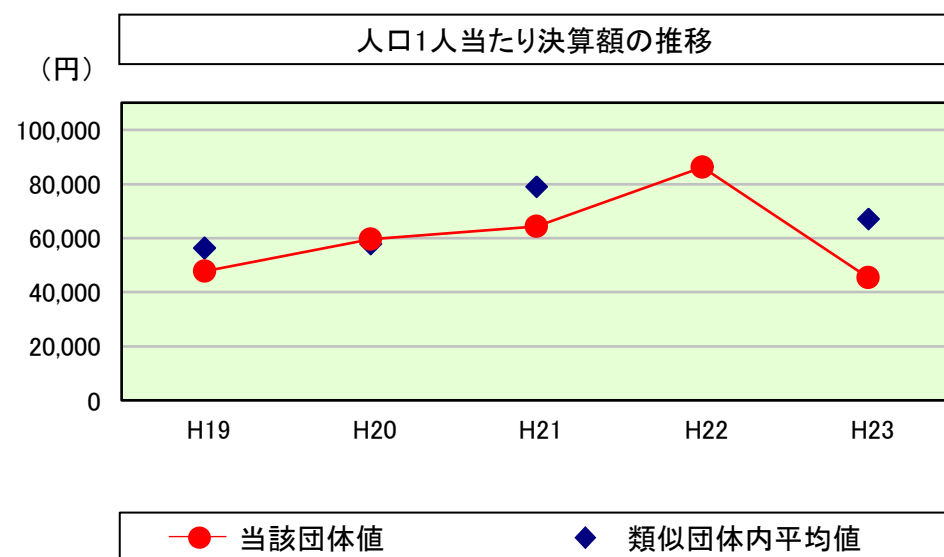


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,474,060	44,535	62,533	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	409,217	12,363	18,364	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,545	4,307	4,570	▲ 5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,149	1,122	2,681	▲ 58.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 106,501	▲ 3,218	▲ 3,959	▲ 18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,107,426	▲ 33,458	▲ 51,583	▲ 35.1
合計	849,044	25,652	32,619	▲ 21.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

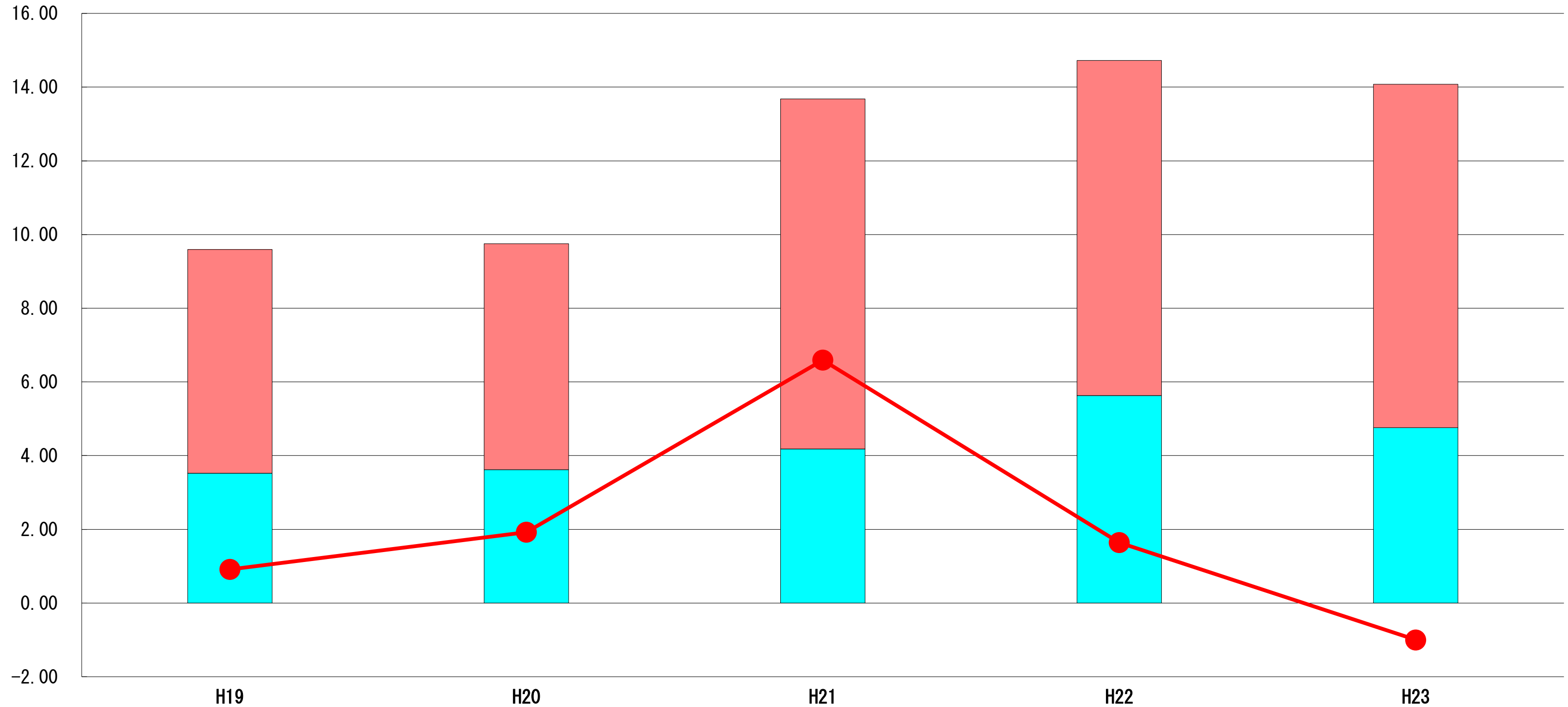
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,632,977	47,861	▲ 50.5	56,233	▲ 13.8	▲ 36.7
うち単独分	736,643	21,590	▲ 42.1	32,240	▲ 8.6	▲ 33.5
H20	2,018,479	59,526	24.4	57,848	2.9	21.5
うち単独分	961,423	28,353	31.3	33,469	3.8	27.5
H21	2,170,817	64,378	8.2	79,008	36.6	▲ 28.4
うち単独分	1,270,059	37,665	32.8	46,014	37.5	▲ 4.7
H22	2,880,626	86,151	33.8	86,381	9.3	24.5
うち単独分	1,365,785	40,847	8.4	41,242	▲ 10.4	18.8
H23	1,503,744	45,432	▲ 47.3	67,088	▲ 22.3	▲ 25.0
うち単独分	949,122	28,675	▲ 29.8	37,146	▲ 9.9	▲ 19.9
過去5年間平均	2,041,329	60,670	▲ 6.3	69,312	2.5	▲ 8.8
うち単独分	1,056,606	31,426	0.1	38,022	2.5	▲ 2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.07	6.13	9.50	9.09	9.32
 実質収支額		3.52	3.62	4.18	5.63	4.76
 実質単年度収支		0.91	1.92	6.59	1.64	▲ 1.00

分析欄

財政調整基金残高は、平成23年度も前年度とほぼ同額の8億円台を維持した。実質収支額は減少し、4億円台となった。実質単年度収支も、財政調整基金の積立で、取崩しがなかったことから、平成23年度が89百万円の赤字となった。

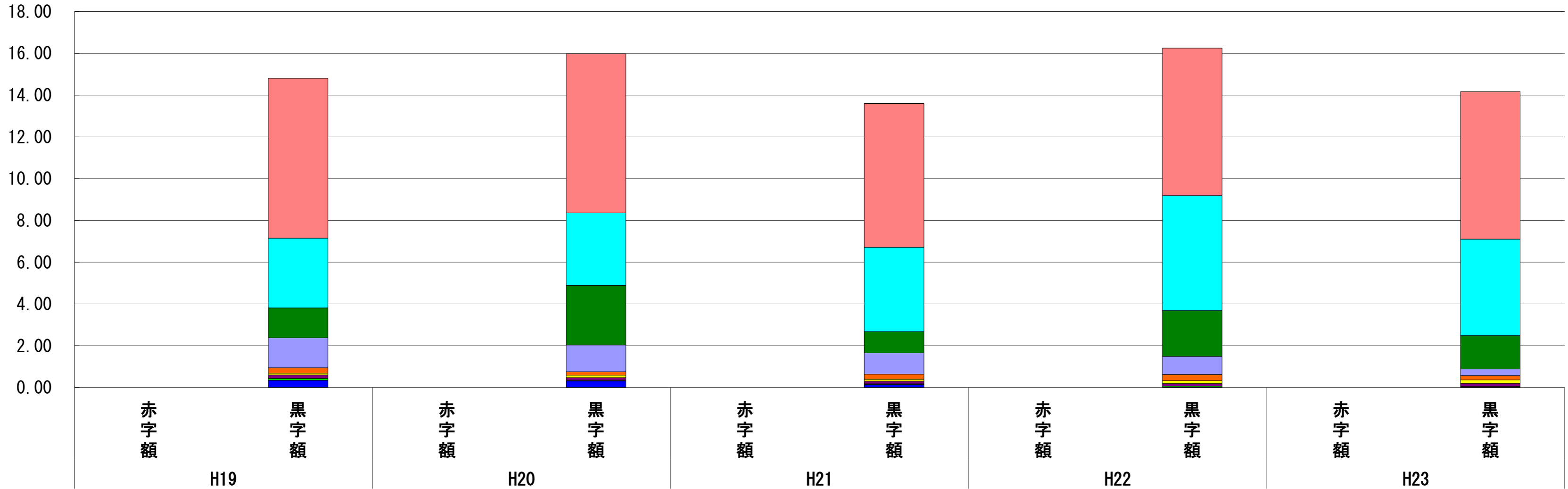
分母となる標準財政規模は、普通交付税、臨時財政対策債ともに減少し、前年度の90億円台から平成23年度に87億円台となった。この結果、平成23年度の実質単年度収支の標準財政規模比は、▲1.00%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.65	7.62	6.89	7.05	7.05
一般会計		3.34	3.47	4.04	5.52	4.63
国民健康保険事業特別会計		1.43	2.86	1.02	2.19	1.59
介護保険事業特別会計		1.43	1.27	1.01	0.87	0.32
下水道事業特別会計		0.27	0.17	0.24	0.29	0.21
簡易水道事業特別会計		0.08	0.12	0.10	0.14	0.16
市営住宅事業特別会計		0.16	0.12	0.12	0.12	0.14
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.03	0.04	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.32	0.14	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率の分子を構成する各会計の収支がすべて黒字となっており、赤字額の比率はない。
 黒字額の大半は、水道事業会計、一般会計、国民健康保険事業特別会計の3会計で占められている。
 平成23年度は一般会計、国民健康保険事業特別会計の収支額が減少したことにより、分子となる連結実質収支額が2億円減少し、13億円の黒字となった。
 また、分母となる標準財政規模も2億円減少し、87億円台となったことから、標準財政規模比は、平成22年度の16%台から平成23年度は14%台へ下降した。

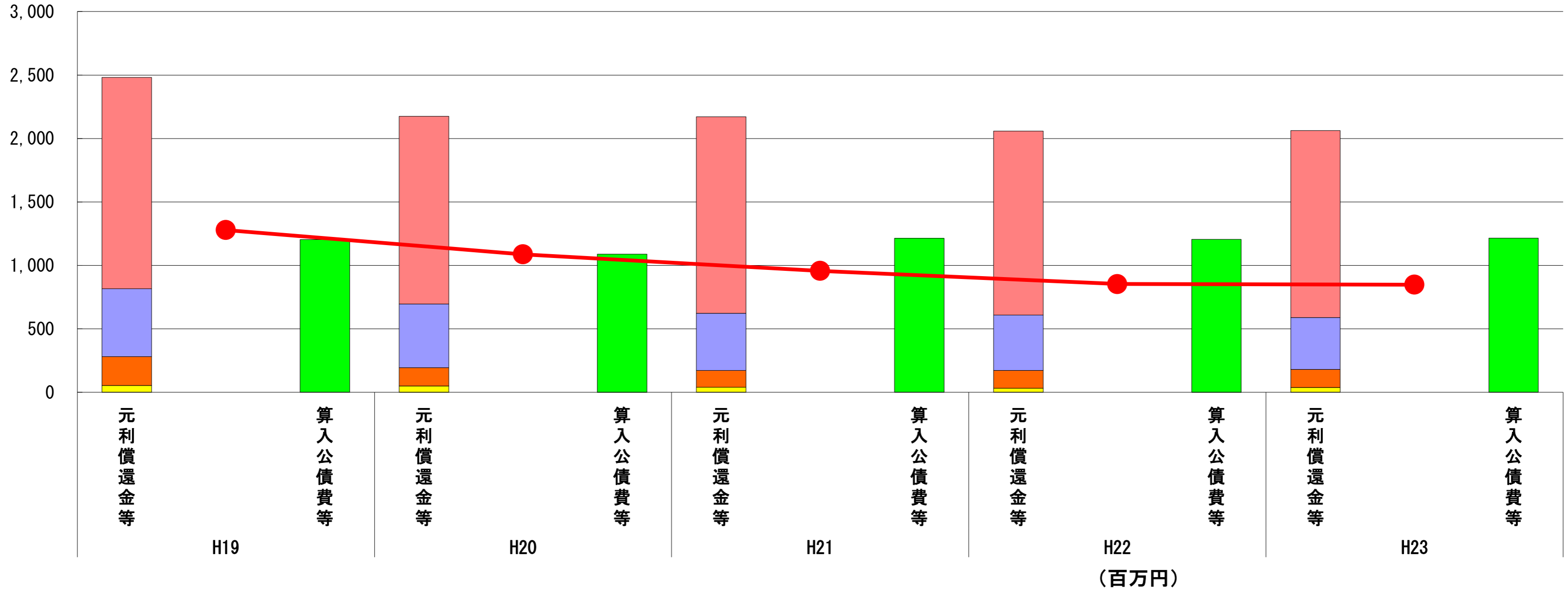
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県西都市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,665	1,480	1,549	1,451	1,474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		537	501	450	436	409
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		226	145	132	140	143
	債務負担行為に基づく支出額		54	49	40	32	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,204	1,088	1,214	1,206	1,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,278	1,087	957	853	848

分析欄

元利償還金等については、一般会計債、公営企業債ともに定時償還が進んだことにより減少傾向にある。中でも地方債については平成19年度から平成21年度まで繰上償還を行ったことで、大きく減少している。

算入公債費等については、一部事務組合に対する負担金について、平成20年度に減少がみられるものの、概ね横ばい傾向にある。

この結果、実質公債費比率の分子は、平成19年度の12億円台から平成23年度の8億円台へと大きく減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

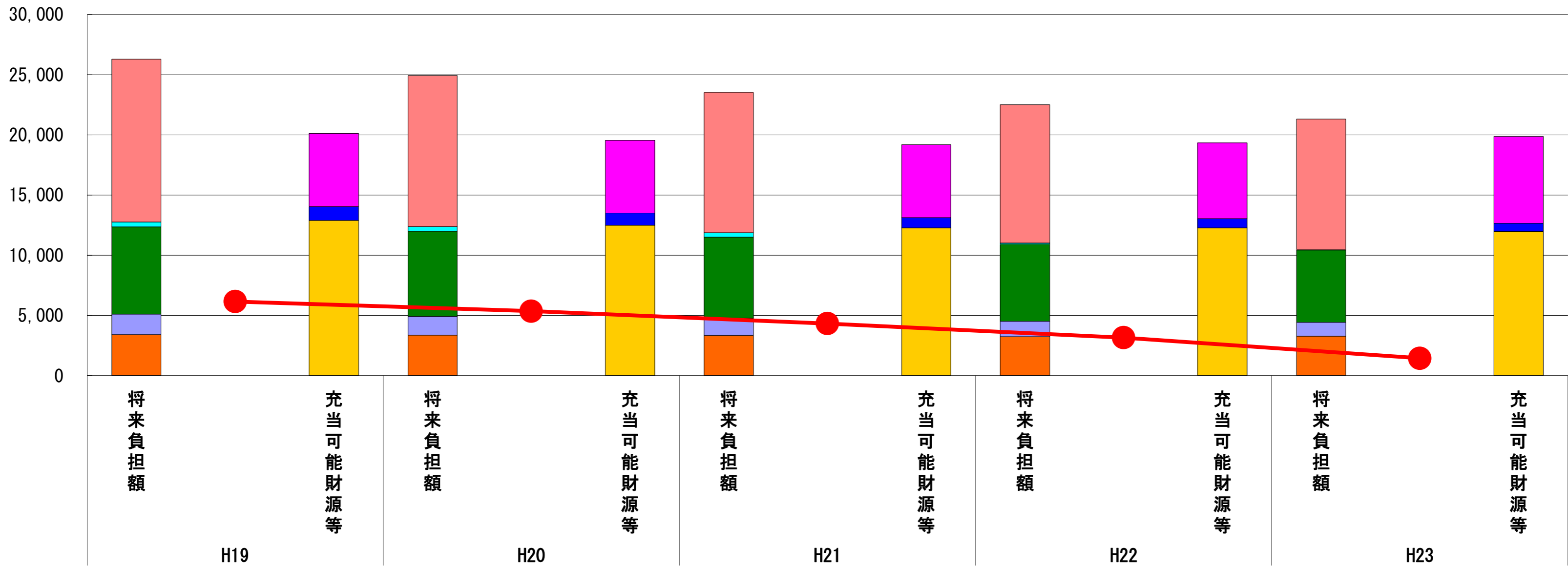
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県西都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,514	12,536	11,643	11,474	10,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		422	386	357	89	65
	公営企業債等繰入見込額		7,246	7,078	6,748	6,416	6,000
	組合等負担等見込額		1,708	1,570	1,425	1,284	1,146
	退職手当負担見込額		3,404	3,360	3,341	3,241	3,289
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,081	6,047	6,051	6,289	7,209
	充当可能特定歳入		1,155	1,016	851	764	675
	基準財政需要額算入見込額		12,898	12,503	12,283	12,285	11,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,161	5,363	4,329	3,166	1,446

分析欄

将来負担額は、一般会計債、公営企業債ともに繰上償還を含む償還が進んだため、減少傾向にある。

充当可能財源等は、今後の財政需要を鑑み、各種基金を維持したことにより、平成22年度までは横ばい傾向にあったが、平成23年度は公共施設改修等のために特定目的基金を積み増した結果、72億円台に増加している。

この結果、将来負担比率の分子は、平成19年度の60億円台から平成23年度には14億円台へと大きく減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。